

平成21年度「研究活動等状況調査」等から得られた 大学共同利用機関法人に関するデータ(速報値)[※]

＜研究活動等状況調査＞

各大学共同利用機関法人における研究活動状況等を把握し、関連施策立案等の参考とするために、研究振興局学術機関課にて実施している調査

○調査実施期間:平成21年6月1日～6月30日

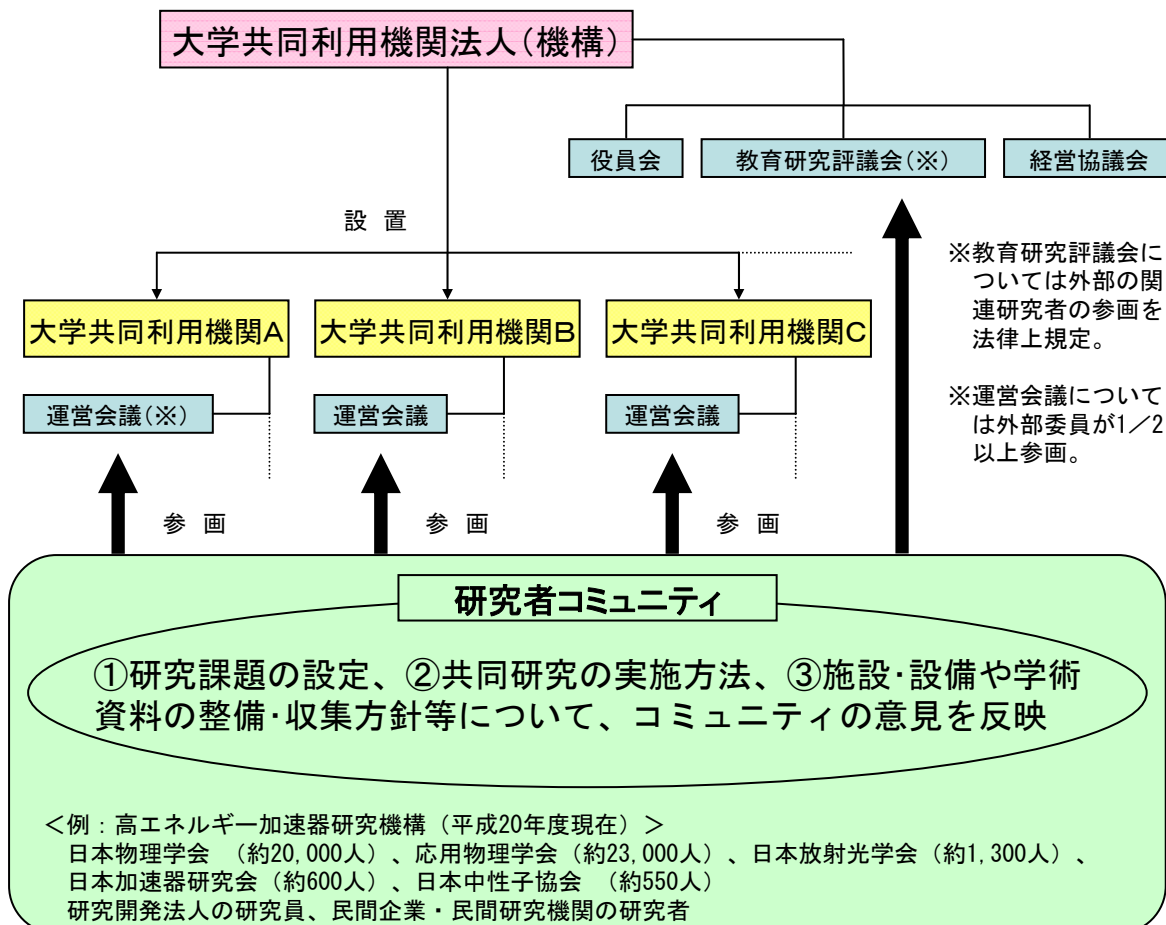
○調査項目(例):共同利用・共同研究の状況、研究成果、人材育成、業務運営の改善及び効率化

※ 本資料は、研究振興局学術機関課が行った調査結果等を速報値として取りまとめたものであり、今後の精査により変更する場合がある。

大学共同利用機関法人について

- 個々の大学では整備できない大規模な施設・設備や大量の学術情報・データ等を、全国の大学等の研究者の共同利用に供し、個々の大学の枠を越えた効果的な共同研究を進めるための組織。
- 研究者コミュニティの意見を運営に反映する仕組みにより、研究者の自由な発想を源泉とする学術研究を効果的・効率的に推進。
- 異なる研究者コミュニティに支えられた複数の機関が機構内で連携することにより、新たな学問領域の創成を企図。

研究者コミュニティとの緊張感のある関係

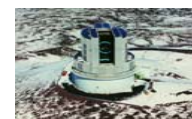


施設・設備、学術資料等の例

- 電子・陽電子衝突型加速器（Bファクトリー）
【高エネルギー加速器研究機構】



- 大型光学赤外線望遠鏡「すばる」
【自然科学研究機構国立天文台】



- 大型ヘリカル装置（LHD）
【自然科学研究機構核融合科学研究所】



- 極端紫外光実験施設（UVSOR）
【自然科学研究機構分子科学研究所】



- 日本DNAデータバンク（DDBJ）
【情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所】



- 日本文学原典資料マイクロネガフィルム
（調査件数 国内:360,590点、海外:15,938点）
（収集件数 国内:189,196点、海外:1,518点）
【人間文化研究機構国文学研究資料館】

等

大学共同利用機関に対する評価

○平成20年3月に公表された大学評価・学位授与機構の現況分析によると、第1期中期目標期間における研究活動については、概ね「期待される水準」以上にあるとの評価結果がでている。

評価項目	評価			
	期待を大きく上回る水準	期待を上回る水準	期待される水準(標準)	水準を下回る
研究活動の状況	4機関(22.2%)	13機関(72.2%)	1機関(5.6%)	0
研究成果の状況	1機関(5.6%)	16機関(88.8%)	1機関(5.6%)	0
質の向上	(大きく改善・向上) 17機関(94.4%)	(改善・向上) 1機関(5.6%)		(向上とは言えない) 0

機構名	研究所等	研究水準(※)		質の向上度(※)
		研究活動の状況	研究成果の状況	
人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館	3	3	3
	国文学研究資料館	3	3	3
	国際日本文化研究センター	3	3	3
	総合地球環境学研究所	3	3	3
	国立民族学博物館	4	3	3
自然科学研究機構	国立天文台	4	3	3
	核融合科学研究所	3	3	3
	基礎生物学研究所	4	3	3
	生理学研究所	4	3	3
	分子科学研究所	3	3	3
高エネルギー加速器研究機構	素粒子原子核研究所	3	4	3
	物質構造科学研究所	3	3	3
	加速器研究施設	3	3	3
	共通基盤研究施設	3	3	3
情報・システム研究機構	国立極地研究所	2	2	2
	国立情報学研究所	3	3	3
	統計数理学研究所	3	3	3
	国立遺伝学研究所	3	3	3

※研究水準

- 4 期待される水準を大きく上回る
- 3 期待させる水準を上回る
- 2 期待される水準にある
- 1 期待される水準を下回る

※質の向上

- 3 「大きく改善、向上している」または、「高い質を維持している」
- 2 相応に改善、向上している
- 1 改善、向上しているとは言えない

※対象は、平成19年度の18機関等(16大学共同利用機関、高エネルギー加速器研究機構加速器研究施設及び共通基盤研究施設)

公募による共同研究の実施状況

○ 各大学共同利用機関が有する、大型の研究施設・設備や貴重な学術資料等を用いて公募型の共同研究を実施。
共同研究 2,899件(平成20年度)

1. 公募による共同研究課題数

(単位:件)

機 構 名	H19	H20
人間文化研究機構※	11	20
自然科学研究機構	1,869	1,967
高エネルギー加速器研究機構	570	547
情報・システム研究機構	337	365
計	2,787	2,899

※人間文化研究機構は、中心課題のみを計上

2. 特色ある共同研究

伝統芸能の映像記録の可能性と課題

【人間文化研究機構国立民族学博物館】

伝統芸能の映像記録の実例について、その理論的前提、撮影・編集の方法論、保存・管理の実態、活用状況など様々な観点から検討を加え、望ましい記録映像の在り方について総合的に考える※5機関から9名の研究者が参画

大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進

【自然科学研究機構分子科学研究所】

「化学系研究設備有効活用ネットワーク」を利用した大学間相互利用システムの利用促進及び古い機器の復活再生を行い、ネットワークに登録された設備を軸とした新しい大学間連携研究を促進。※72機関、4,563名がネットワークに登録

東海-神岡間 長基線ニュートリノ震動実験(T2K実験)

【高エネルギー加速器研究機構】

J-PARCの大強度ニュートリノビームラインからニュートリノを飛騨市神岡のスーパーカミオカンデにむけて射出して、ミュオンニュートリノからの電子ニュートリノ出現現象の精密測定を行う。※61機関から約400名の研究者が参画

南極昭和基地大型大気レーダー計画

【情報・システム研究機構国立極地研究所】

地球環境の重要観測拠点である昭和基地に、大気重力波の作用を唯一正確に観測できる大型大気レーダーを導入して、世界に先駆けて南極大気を示す気候変動シグナルをとらえる計画。※15機関から42名の研究者が参画

共同研究者の受入れ状況

○ 各大学共同利用機関の特性に応じ、国公私を問わず、国内外の機関から幅広い共同研究者の受入れを実施。
共同研究者の受入れ実績 15,818名（平成20年度）

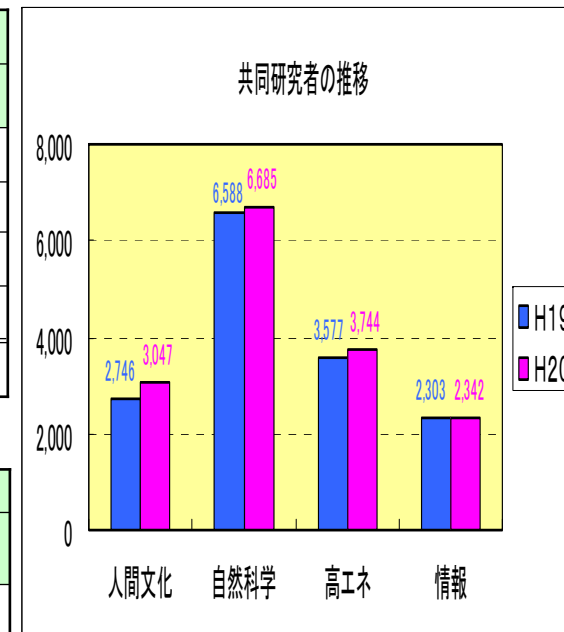
共同研究者の受入れ状況

○ 平成19年度

機構名	研究者数	研究者数				機関数	機関数			
		国立大学 (%)	公立大学 (%)	私立大学 (%)	その他 (%)		国立大学 (%)	公立大学 (%)	私立大学 (%)	その他 (%)
人間文化研究機構	2,746	1,235(45.0%)	125(4.6%)	740(26.9%)	646(23.5%)	926	153(16.5%)	48(5.2%)	292(31.5%)	433(46.8%)
自然科学研究機構	6,588	4,762(72.3%)	166(2.5%)	679(10.3%)	981(14.9%)	858	345(40.2%)	35(4.1%)	174(20.3%)	304(35.4%)
高エネルギー加速器研究機構	3,577	2,184(61.1%)	186(5.2%)	343(9.6%)	864(24.2%)	302	66(21.9%)	13(4.3%)	47(15.6%)	176(58.3%)
情報・システム研究機構	2,303	1,211(52.6%)	51(2.2%)	353(15.3%)	688(29.9%)	603	210(34.8%)	31(5.1%)	151(25.0%)	211(35.0%)
計	15,214	9,392(61.7%)	528(3.5%)	2,115(13.9%)	3,179(20.9%)	2,689	774(28.8%)	127(4.7%)	664(24.7%)	1,124(41.8%)

○ 平成20年度

機構名	研究者数	研究者数				機関数	機関数			
		国立大学 (%)	公立大学 (%)	私立大学 (%)	その他 (%)		国立大学 (%)	公立大学 (%)	私立大学 (%)	その他 (%)
人間文化研究機構	3,047	1,593(52.3%)	105(3.4%)	712(23.4%)	637(20.9%)	655	73(11.1%)	38(5.8%)	223(34.0%)	321(49.0%)
自然科学研究機構	6,685	4,549(68.0%)	224(3.4%)	681(10.2%)	1,231(18.4%)	765	246(32.2%)	39(5.1%)	176(23.0%)	304(39.7%)
高エネルギー加速器研究機構	3,744	2,258(60.3%)	307(8.2%)	398(10.6%)	781(20.9%)	523	64(12.2%)	19(3.6%)	81(15.5%)	359(68.6%)
情報・システム研究機構	2,342	1,435(61.3%)	81(3.5%)	407(17.4%)	419(17.9%)	642	235(36.6%)	33(5.1%)	163(25.4%)	211(32.9%)
計	15,818	9,835(62.2%)	717(4.5%)	2,198(13.9%)	3,068(19.4%)	2,585	618(23.9%)	129(5.0%)	643(24.9%)	1,195(46.2%)



※ 「研究者数」は実数を計上。
※ 「その他」は、公的機関、民間機関、外国機関など。

近年の研究成果事例

地球環境に関する総合的研究の推進 【人間文化研究機構(総合地球環境学研究所)】

・人間と自然との相互作用環を解明し、地球環境問題の解決に資する学問的「知」の構築を目指して、未来可能性のある地球環境を創出する。

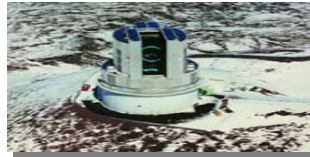


融解しつつある永久凍土(北極海沿岸)

○研究プロジェクト「農業が環境を破壊するとき」
遺跡出土物のDNA分析などによって、タクラマカン砂漠の古い時代の生態系の解明を目指し、農耕の有無を検証する「農業が環境を破壊するとき」において、自然科学分析や史実調査を総合的に実施。人類の農耕活動は右肩上がりに増産を重ねてきたわけではなく、頻繁に破綻を繰り返してきたことを明らかにしつつある。

大型光学赤外線望遠鏡「すばる」による天文学研究の推進 【自然科学研究機構(国立天文台)】

・単一鏡としては、世界最大級の口径8.2mを持ち、同クラスの望遠鏡の中で唯一、視野の非常に広い主焦点で観測可能な望遠鏡
・銀河誕生時の宇宙の姿を探り、太陽系外の惑星の謎に迫る。



○地球から最も遠い天体の発見
(世界で初めて宇宙誕生から8億年足らずの光を捉えた。)
○太陽系外で惑星が生まれる場である星の周りの円盤に、様々な形態があることを世界で初めて確かめた。
○NASAの彗星衝突実験「ディープインパクト」の国際共同観測で、彗星の内部物質を世界で初めて明らかにした。

「Bファクトリー」による素粒子物理学研究の推進 【高エネルギー加速器研究機構】

・世界最高の衝突性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器
・物質と反物質との性質の違い(CP対称性の破れ)を解明する。



○素粒子物理学上の大きな謎の一つである「宇宙創成期に存在していた反物質が消えた謎」を解く鍵となる現象(粒子と反粒子の崩壊過程にずれが存在すること)を世界で初めて実験的に証明し、40年来の謎であったCP対称性の理解に大きな進展をもたらした。
○小林・益川理論だけでは理解困難な現象を多数発見しており、これらは超対称性の発見への手がかりとして世界から注目されている。

南極氷床コア研究機関連携事業 【情報・システム研究機構(国立極地研究所)】

・南極ドームふじにおける氷床深層コアの精密解析を連携研究により進め、過去100万年間の地球の気候及び環境変動をハイレベルの時間分解能で明らかにし、地球温暖化などの将来予測に資する。



氷床コア(3035.22メートル)

○ドームふじにて新たに採取された氷床深層コアの深度2400mから3035mまでのコアサンプルを作成し、100万年スケールの気候・環境変動の実態概要を解明するために、化学成分、固体微粒子濃度と粒径分布、酸素及び水素同位体組成の解析を継続している。

大学等が行う研究への支援に関する取組例

人間文化研究機構

○地域研究の推進〔平成20年度予算額 293百万円〕

学術上、社会上特に重要な意義を有する地域であるイスラーム地域、現代中国に係る研究拠点及び研究ネットワークの形成を支援。
【支援実績】早稲田大学、東京大学、上智大学、京都大学、慶應義塾大学等

○文学情報資料の活用に関する基盤的研究(国文学研究資料館) 〔平成20年度予算額 2百万円〕

大学の文庫に所蔵されている国文学原本資料の調査研究について、大学所属の教員と連携。また、これらの資料を素材としたシンポジウム・展示などの開催を支援。【支援実績】大阪大学、立命館大学、山梨大学、熊本大学

自然科学研究機構

○大学支援経費(国立天文台)〔平成20年度予算額 10百万円〕

国立天文台と連携して天文学の教育研究体制の構築を図る大学等を対象に研究経費を支援。
【支援実績】東京大学、大阪府立大学、京都産業大学、群馬県立ぐんま天文台、慶應義塾大学、東京学芸大学

○遺伝子改変動物の提供(生理学研究所) 〔平成20年度予算額 4百万円〕

・研究所が研究課題を設定して公募する計画共同研究の一貫として、遺伝子改変動物(ノックアウトマウス、トランスジェニックマウス)を作製・供給。
・緑色蛍光蛋白質を特異的に神経細胞に発現させた遺伝子改変マウス・ラットを作製し、国内外の研究者に供給。【支援実績】大阪大学、群馬大学、広島大学、宮崎大学、徳島大学、奈良県立医科大学、東京薬科大学等

高エネルギー加速器研究機構

○大学等連携支援事業〔平成20年度予算額 157百万円〕

大学が実施する加速器科学に係るセミナー・講演会の開催や、教育研究用加速器の建設や改良などについて、研究者・技術者の派遣や経費等を支援。
【支援実績】平成20年19大学
茨城大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、立命館大学、大阪府立大学、兵庫県立大学、広島大学、宮崎大学、九州大学、筑波大学、埼玉大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、東北大学、信州大学、神戸大学、岡山大学

情報・システム研究機構

○国際学術情報流通基盤整備事業(国立情報学研究所) 〔平成20年度予算額 50百万円〕

日本の学協会が刊行する学術雑誌の電子化・国際化を推進・強化することにより、学術情報流通の国際的基盤の改善に積極的に寄与するとともに、我が国の学術研究の成果の発信・普及について支援。

○リスク研究NOEの構築(統計数理研究所) 〔平成20年度予算額 14百万円〕

リスク解析に関連する研究機関が、医薬品・食品リスクや金融・保険リスク等の問題解決とリスク解析技術の発展を目的として、協力・連携し、研究所が中心となり分野間知識移転のハブを構築。【連携実績】筑波大学、東京大学、明治大学、京都大学、横浜国立大学、北海道大学、久留米大学、東京海洋大学等

人材養成に関する取組例

〔平成20年度実績〕

- 総合研究大学院大学（総研大）の学生受入れ（博士課程） 491名
- 上記以外の国公私立大学の大学院学生の受入れ（修士・博士）275名

〔総研大学生の主な進路〕（卒業生の約6～7割が研究者、1割が民間企業等へ）

- 人間文化研究機構（卒業生の約7割が研究者へ）
京都大学、東北師範大学、大東文化大学、人間文化研究機構 等
- 自然科学研究機構（卒業生の約7割が研究者、1割が民間企業等へ）
東京大学、インフラスマ研究所、大日本住友製薬、自然科学研究機構 等
- 高エネルギー加速器研究機構（卒業生の約6割が研究者、1割が民間企業等へ）
名古屋大学、トロント大学、日本原子力研究開発機構、高エネルギー加速器研究機構 等
- 情報・システム研究機構（卒業生の約6割が研究者、1割が民間企業等へ）
大阪大学、カンザス大学、理化学研究所、情報・システム研究機構 等

（平成20年度）

1. 総合研究大学院大学 在籍学生数（各年度5月1日現在の学生数）

人間文化研究機構			自然科学研究機構			高エネルギー加速器研究機構			情報・システム研究機構		
専攻名	H19	H20	専攻名	H19	H20	専攻名	H19	H20	専攻名	H19	H20
地域文化学(民博)	15	16	天文科学(天文台)	25	26	加速器科学(加速器施設)	14	13	極域科学(極地研)	17	20
比較文化学(民博)	25	20	核融合科学(核融合研)	22	17	物質構造科学(物構研)	10	9	情報学(情報研)	61	71
国際日本研究(日文研)	17	19	構造分子科学(分子研)	29	25	素粒子原子核(素核研)	29	31	統計科学(統数研)	25	25
日本歴史研究(歴博)	31	31	機能分子科学(分子研)	14	17				遺伝学(遺伝研)	48	43
日本文学研究(国文研)	15	13	基礎生物学(基生研)	42	34						
			生理科学(生理研)	59	61						
計	103	99	計	191	180	計	53	53	計	151	159

2. その他の大学院教育への協力状況（各年度5月1日現在の学生数）

機構名	特別共同利用研究員(※1)		連携大学院による受入れ学生数(※2)	
	H19	H20	H19	H20
人間文化研究機構	32	32	0	0
自然科学研究機構	77	83	74	54
高エネルギー加速器研究機構	16	16	23	18
情報・システム研究機構	47	38	36	34
計	172	169	133	106

〔(※1) 特別共同利用研究員〕

全国の国公私立大学の大学院学生を対象に、大学院学生の所属する大学院研究科からの委託を受けて、一定期間、特定の研究課題に関して研究指導を行い、単位認定、学位論文の審査を行う制度（学位授与等については、大学院学生の所属する大学院で行われることが前提）

〔(※2) 連携大学院による受入れ相手先〕（平成20年度）

- ・自然科学研究機構：東京大学31名、名古屋大学13名、富山大学7名、東邦大学2名、北海道大学1名
- ・高エネルギー加速器研究機構：東京大学15名、東京理科大学3名
- ・情報・システム研究機構：東京大学26名、東京工業大学3名、早稲田大学5名

研究教育職員の構成

○研究教育職員に占める女性や外国人の割合については、4法人16機関とも低い割合にとどまっている。

※第3期科学技術基本計画においては、自然科学系全体として期待される女性研究者の採用目標は25%

○平成21年度

機構名等	職員	(女性)		(外国人)	
		人数	割合	人数	割合
人間文化研究機構	190	31	16.3%	11	5.8%
国立歴史民俗博物館	45	6	13.3%	0	0.0%
国文学研究資料館	30	7	23.3%	1	3.3%
国際日本文化研究センター	28	2	7.1%	7	25.0%
総合地球環境学研究所	28	3	10.7%	1	3.6%
国立民族学博物館	59	13	22.0%	2	3.4%
自然科学研究機構	485	19	3.9%	7	1.4%
国立天文台	161	6	3.7%	0	0.0%
核融合科学研究所	129	3	2.3%	2	1.6%
基礎生物学研究所	42	3	7.1%	0	0.0%
生理学研究所	57	5	8.8%	0	0.0%
分子科学研究所	71	1	1.4%	4	5.6%
岡崎共通研究施設	25	1	4.0%	1	4.0%

機構名等	職員	(女性)		(外国人)	
		人数	割合	人数	割合
高エネルギー加速器研究機構	352	14	4.0%	16	4.5%
素粒子原子核研究所	116	4	3.4%	4	3.4%
物質構造科学研究所	53	2	3.8%	3	5.7%
加速器研究施設	142	6	4.2%	9	6.3%
共通基盤研究施設	41	2	4.9%	0	0.0%
大強度陽子加速器計画推進部	0	0		0	
情報・システム研究機構	232	24	10.3%	8	3.4%
国立極地研究所	53	2	3.8%	0	0.0%
国立情報学研究所	72	8	11.1%	6	8.3%
統計数理研究所	48	4	8.3%	2	4.2%
国立遺伝学研究所	59	10	16.9%	0	0.0%

※ 現員については、各年度5月1日現在での研究教育職員の現員数

機構本部と各機関の事務職員構成

○機構本部と各機関の職員構成のバランスについては、平成16年度以降、機構本部の職員が占める割合が増加してきている。

(単位:人)

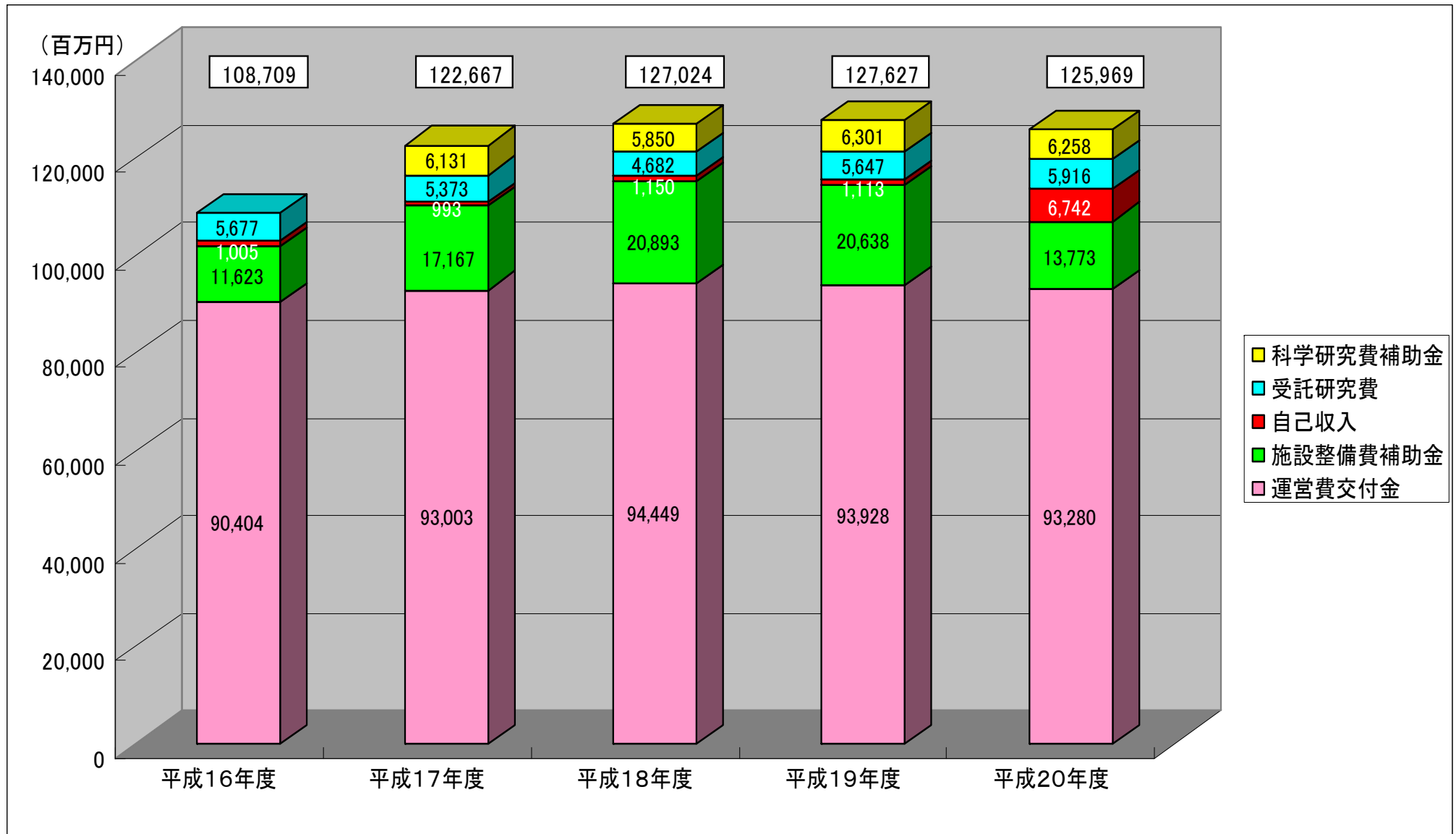
機構名	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)
人間文化研究機構	161	0 (0.0%)	161 (100.0%)	178	17 (9.6%)	161 (90.4%)	174	18 (10.3%)	156 (89.7%)
自然科学研究機構	157	20 (12.7%)	137 (87.3%)	159	24 (15.1%)	135 (84.9%)	179	24 (13.4%)	155 (86.6%)
高エネルギー加速器研究機構	155	155 (100.0%)	0 (0.0%)	153	153 (100.0%)	0 (0.0%)	150	150 (100.0%)	0 (0.0%)
情報・システム研究機構	131	17 (13.0%)	114 (87.0%)	137	19 (13.9%)	118 (86.1%)	134	20 (14.9%)	114 (85.1%)
計	604	192 (31.8%)	412 (68.2%)	627	213 (34.0%)	414 (66.0%)	637	212 (33.3%)	425 (66.7%)

機構名	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)
人間文化研究機構	172	18 (10.5%)	154 (89.5%)	172	21 (12.2%)	151 (87.8%)	169	22 (13.0%)	147 (87.0%)
自然科学研究機構	176	24 (13.6%)	152 (86.4%)	177	24 (13.6%)	153 (86.4%)	172	24 (14.0%)	148 (86.0%)
高エネルギー加速器研究機構	154	154 (100.0%)	0 (0.0%)	163	158 (96.9%)	5 (3.1%)	163	158 (96.9%)	5 (3.1%)
情報・システム研究機構	137	21 (15.3%)	116 (84.7%)	127	21 (16.5%)	106 (83.5%)	122	20 (16.4%)	102 (83.6%)
計	639	217 (34.0%)	422 (66.0%)	639	224 (35.1%)	415 (64.9%)	626	224 (35.8%)	402 (64.2%)

※ 対象は、人間文化研究機構 5機関、自然科学研究機構 5機関、高エネルギー加速器研究機構 2機関及び加速器研究施設等、情報・システム研究機構 4機関

※ 各年度5月1日現在の事務系職員数を計上

大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化(4機構の合計)

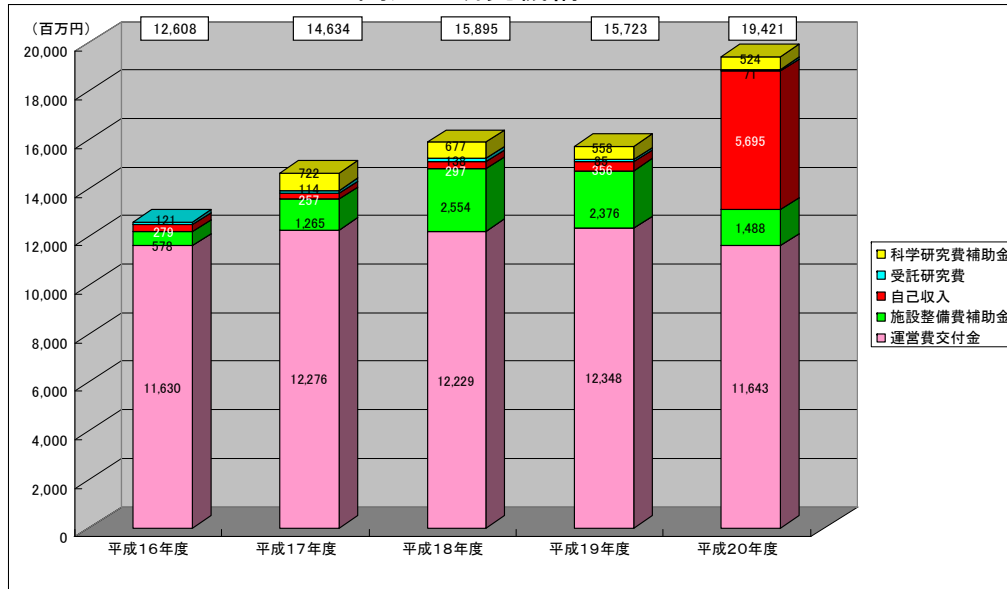


※本資料は、各事業年度の大学共同利用機関法人の財務諸表及び決算報告書を基に作成。各数値はそれぞれ4機構の総和である。

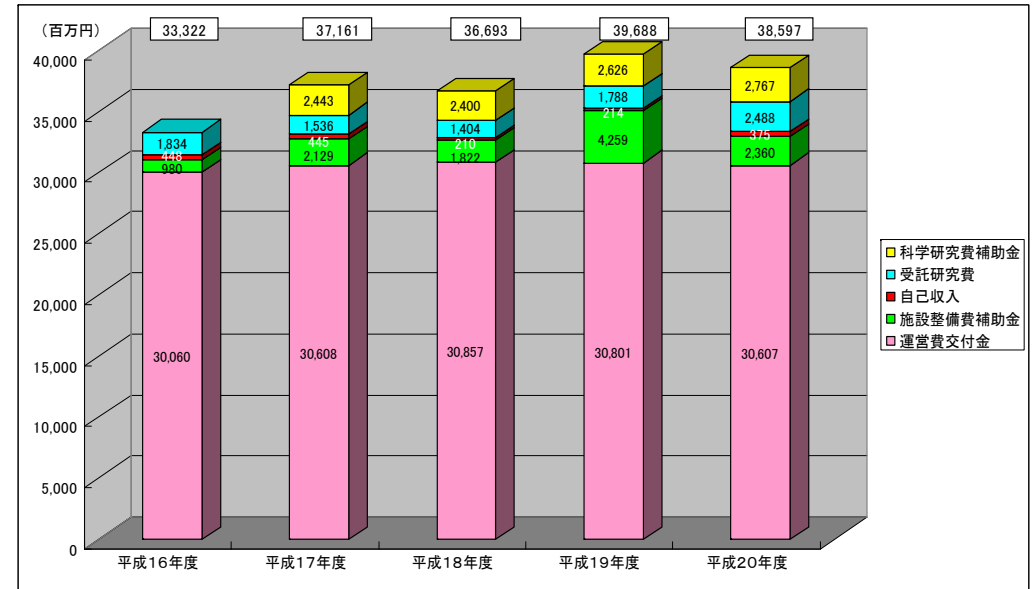
※平成16年度科学研究費補助金は、当該事業年度の財務諸表附属明細書に記載がないため、表示されていない。

大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化(各機構別)

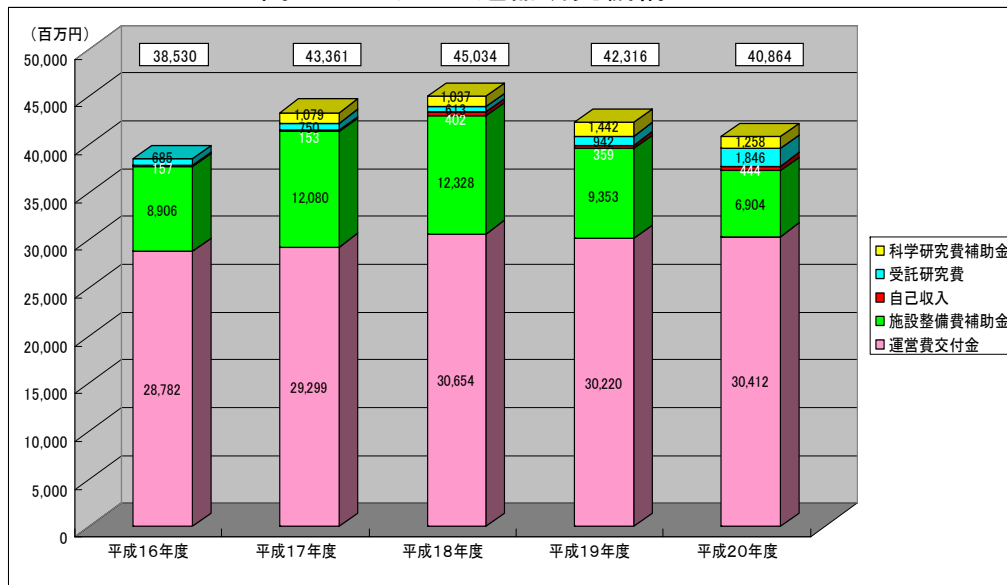
人間文化研究機構



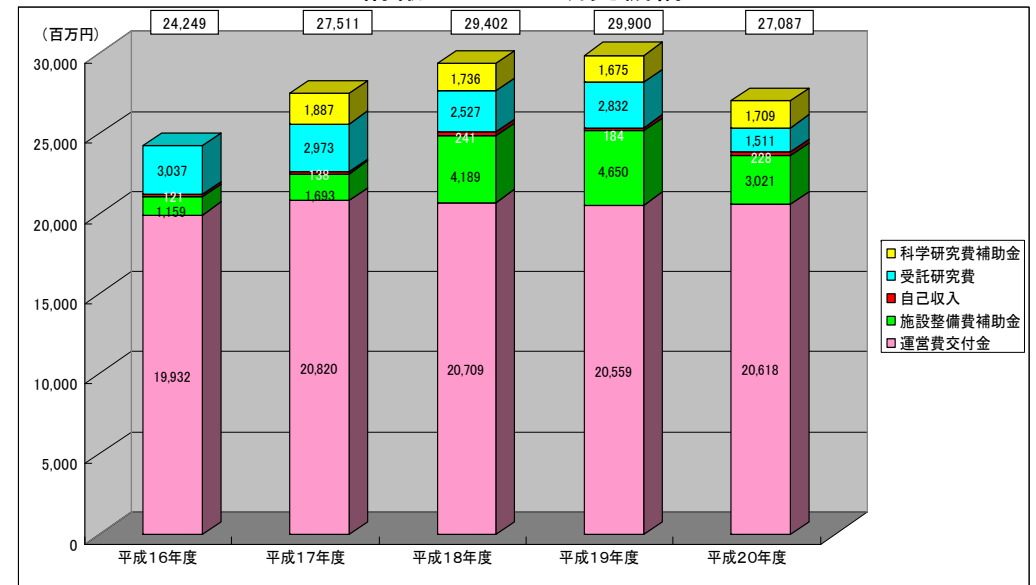
自然科学研究機構



高エネルギー加速器研究機構



情報・システム研究機構



※本資料は、各事業年度の大学共同利用機関法人の財務諸表及び決算報告書を基に作成。各数値はそれぞれ4機構の総和である。
 ※平成16年度科学研究費補助金は、当該事業年度の財務諸表附属明細書に記載がないため、表示されていない。

機構長裁量経費が各機構予算全体額に占める割合

○機構長裁量経費が各機構予算全体額に占める割合は、年度や法人によってもばらつきがあり、0.3%～3%程度。

※ただし、機構長のリーダーシップの指標として見る場合には、裁量経費以外にも機構の一体的運営に関する様々な取組があることに注意する必要。

(単位:百万円)

機構名	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合
人間文化研究機構	115	12,596	0.9%	171	16,971	1.0%	119	12,324	1.0%
自然科学研究機構	514	30,852	1.7%	984	30,650	3.2%	509	30,681	1.7%
高エネルギー加速器研究機構	557	30,213	1.8%	603	30,742	2.0%	598	30,626	2.0%
情報・システム研究機構	26	20,358	0.1%	31	20,630	0.2%	57	20,994	0.3%
計	1,212	94,019	1.3%	1,789	98,993	1.8%	1,283	94,625	1.4%

(予算額:年度計画予算額のうち、運営費交付金、自己収入、目的積立金取崩の合算額)

機構名	平成20年度機構長裁量経費配分方針	実際に配分した事例
人間文化研究機構	中期計画に掲げる運営体制の改善に関する目標を達成するため、戦略的・重点的に取り組むべき事業について、役員会で審議の上、配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・源氏物語展特別展(国文研) ・異界に関する資料の収集と展示技法の開発(歴博) ・地域環境情報ネットワーク構築のための整備事業(地球研)
自然科学研究機構	中期計画「IX 剰余金の使途」に記載された以下の事業計画について、機構内公募の上で、配分。 1 重点研究の推進、2 共同利用の円滑な実施体制の整備、3 若手研究者の育成に必要な設備の整備、4 広報普及活動の充実、5 職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいイオン温度測定法と定常プラズマ保持の手法の確立(核融合研) ・岡崎3機関連携共同研究促進のための基盤整備促進事業 ・45m電波望遠鏡の改修(天文台)
高エネルギー加速器研究機構	中期目標・中期計画に沿ってより高度な研究の実現及び研究環境の充実を図るための経費として配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・J-PARCの整備にあたり、追加措置が必要となった事項 ・先端加速器の基礎開発研究 ・老朽化設備の更新
情報・システム研究機構	機構内公募による融合研究及び独創的・意欲的な教育研究活動等に配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・北極変動解明のための気象擾乱観測(極地研) ・大規模量子計算への融合的な研究(情報研) ・経時的に変化するリスクに対する医薬品のリスク解析研究(統数研)

機構の一体的な運営に関する取組例

【人間文化研究機構】

○人間文化研究の総合推進事業(機構内外機関間連携研究推進)

機構におかれる連携研究委員会のもと、機構の各機関による協同研究を推進するとともに、機構外の研究機関等との連携研究を図ることにより、新しい研究分野を創成し、人間文化研究全体の発展に資する。「アジアにおける自然と文化の統合的研究(修復と崩壊の歴史的検証)」や「人間文化資源」の総合的研究等を実施。

○地域研究の推進

機構に地域研究推進委員会・地域研究推進センターを設置し、関係大学・研究機関と連携・協力しながら、我が国にとって学術的・社会的に重要な意義を有しながらも研究体制の整備が遅れている海外特定地域の総合的・学術的研究を推進(イスラーム地域、現代中国等について実施)。

【自然科学研究機構】

○新分野の創成

機構の分野間連携による学際的・国際的研究拠点形成事業から生まれた自然現象の4次元可視化を企図するイメージングサイエンスの進展を図り、新しい学問分野「ブレインサイエンス」及び「イメージングサイエンス」の創成を目指す。

機構の下に新設した「新分野創成センター」において、全国の国公私立大学の脳科学研究の司令塔として推進するブレイン・サイエンス・ネットワークの構築を推進。

○国際戦略本部の設置

機構を構成する5機関の国際活動に関する意思決定を一元化するための国際戦略本部を設置するとともに、国際活動の機構横断的なマネジメント及び各機関の国際活動をサポートするための国際連携室を設置し、機構横断的な国際共同研究支援職員研修を実施。

【高エネルギー加速器研究機構】

○大強度陽子加速器による実験研究

世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器(J-PARC)によって得られる中性子やミュオン、ニュートリノ、中間子など多彩な粒子を用いて、原子核・素粒子物理学、物質・材料科学、生命科学など広範な研究分野での共同利用実験の推進。

○先端加速器の基礎開発研究

加速器科学の更なる発展を目指し、既存加速器施設の性能向上を図るとともに、超伝導技術等を応用したリニアックによる衝突型加速器及びエネルギー回収型光源等、今後の次世代線形加速器の開発にもつながる先端的な加速器技術の基礎開発研究の推進。

【情報・システム研究機構】

○ライフサイエンス統合データベースセンターの形成

機構内の2機関が連携し、我が国全体の視点に立ったライフサイエンス分野のデータベース統合化を行う中核的拠点を形成。

○新領域融合研究センター連携事業

機構を横断する3つの研究領域「地球環境」、「生命」、「人間・社会」を設定し、高度な統計データ解析機能や情報基盤と一体的に連携し、大学等内外の諸活動とも緊密に連携しつつ融合研究を行う。

(例:地球環境変動の解析と地球生命システム学の構築)

【事務の効率化(4機構共通の事例)】

○事務組織の効率化

企画評価業務、共済関係業務等を機構本部へ一元化・集中化することにより、事務の集約化・合理化を進めるとともに、事務体制の見直しや、職員の弾力的な配置を推進。

○各種事務システムの導入

給与事務システム、財務会計システム等について機構内統一のネットワークを導入することにより、業務を効率化。

○外部委託の推進

税理士、社会保険労務士、警備業務、メンタルヘルス等の専門性の高い業務について、機構全体で外部委託を推進することにより、業務を効率化。